

全国



第 2262 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年 (2024年) 4月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

三議長会 会長会議

主権者教育 今後の方針を確認 神戸市



三議長会会長会議の様子 (神戸市)

事例集で情報共有

リーフレット制作着手

組、議会自ら

今回の三議長会会長

選挙の投票率が低下傾向にある中、地方議会への関心を高め、いくため、三議長会では昨年10月20日開催の三議長会議で主権者教育を国民運動として取り組むことについて要望を行った。 今回の三議長会会長

本会の坊恭寿会長(神戸市)、全国都道府県議会議長会の山本徹会長(富山県)、全国町村議会議長会の渡部孝樹会長(北海道厚真町)は4月12日、神戸市で三議長会会長会議を開催。 要望及び活動状況について各議長会から報告するとともに、主権者教育に関する取組についての今後の方針を確認した。

議長では、これまで各議長会が行ってきた主権者教育に関する活動について報告したほか、全国の地方議会が展開している主権者教育の好事例を取りまとめ、冊子(三議長会共同制作)を6月末までに完成させ、各議会

主権者教育

伝える内容に統一性を

坊会長「実施趣旨の理解が重要」

意見交換では、三議長会における取組を踏まえ、今後の主権者教育の進め方について意見交換を行った。

議長が主体となつて出前授業などを行う際は、受け入れ側の学校で実施する事前学習で使用する教材が重要とし、限られた時間の中でより効果的



坊 会長(神戸市)

に伝える内容に相違が生じないよう留意すべきとした。そのため、総務省、文部科学省をはじめ、都道府県及び市町村の教育委員会との連携を図りながら展開することも肝要との見解も示された。

各議長会における活動

全国都道府県議会議長会

- 「多様な人材が輝く議会のための懇談会」(R5.12~R6.3)を設置し、令和6年3月に報告書「多様な人材が輝く議会のための17の提言」を取りまとめた。
○7月に開催予定の定例総会で同提言を踏まえた決議等を行い、政府に対する要望を取りまとめる予定。

全国市議会議長会

- 理事会・評議員会合同会議(R5.11)で「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」を採択。地方自治法改正の周知と主権者教育の推進を最重要事項として位置付け、議会自らの取組に対する支援と国の更なる推進を政府・関係国会議員に要望した。
○本会主催の研究フォーラム(R5.10)で「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマとして取り上げ、基調講演、パネルディスカッション、課題討議を通じて地方議会の課題を整理し、解決に向けた今後の方向性を討議した。

全国町村議会議長会

- 「町村議会議員のなり手不足対策検討会」(R5.7~R6.3)を設置し、令和6年3月に報告書を取りまとめた。
○デジタル技術活用事例集(R6.3)を取りまとめた。

東北・東海・近畿

地方議長会総会 相次ぎ開催

東北・東海・近畿市議会議長会は4月18日、それぞれ定期総会を開催し、新会長をはじめ役員を選定するとともに、各支部、県市議長会提出議案を決定した。決定した議案のうち各3件が部会提出議案として本会第100回定期総会へ上程される。

東北市議会議長会 第76回総会

東北市議会議長会は4月18日、山形市で第76回定期総会を開催。新会長は長谷川幸司山形市議会議長を選任した。



長谷川東北議長会会長 (山形市)

東海市議会議長会 第107回総会

東海市議会議長会は4月18日、岐阜市で第107回定期総会を開催した。新会長は石井浩二岐阜市議会議長。



石井東海議長会会長 (岐阜市)

近畿市議会議長会 第89回総会

近畿市議会議長会は4月18日、奈良市で第89回定期総会を開催。新会長に川田裕香芝市議会議長を選任した。



川田近畿議長会会長 (香芝市)

役員補欠選任



横野北信越部会長 (富山市)

北信越部会長の富山市で議長交代があり、部会長に欠員が生じたため、役員補欠選任を書面で実施した。後任には、横野昭富山市議会議長が4月19日付で選任された。

東北市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

Table with 18 items listing proposals from prefectural city council associations to the Tohoku City Councils Association, including road environment improvement, disaster recovery, and medical support.

東海市議会議長会 各県市議会議長会提出議案

Table with 4 items listing proposals from prefectural city council associations to the Tokai City Councils Association, including school gymnasium air conditioning and public transport.

近畿市議会議長会 各県支部提出議案

Table with 3 items listing proposals from prefectural branches to the Kansai City Councils Association, including financial measures for high-cost items and infrastructure.

2024年台湾東部沖地震へのお見舞い

本会正副会長は、台湾東部沖地震を受け、以下のお見舞い状を送った。

台北駐日経済文化代表処 駐日代表 謝 長廷様

去る4月3日、台湾東部沖を震源とする大きな地震が発生し、甚大な被害をもたらしました。この災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに対し心よりお見舞い申し上げます。

台湾と日本は深い親交を育んできた長い歴史があり、それは国家レベルの関係にとどまらず、130を超える自治体同士が姉妹・友好都市を締結するなど、経済や文化など様々な分野で幅広い草の根の交流を積み重ねてきました。そのような大切な友人である台湾の皆さまが、大きな被害を受けていることにとても心を痛めております。

被災された皆さまが一日も早く安心な日常を取り戻すとともに、被災地の復旧・復興が速やかに進みますように、日本の815市を代表して心よりお祈り申し上げます。

令和6年4月18日

全国市議会議長会

- List of National City Councils Association members: 会長 坊 恭 寿 (神戸市会議長), 副会長 畑 中 優 周 (釧路市議会議長), etc.

孤独・孤立対策  
シンポジウム

# 地域協議会設置へ 幅広い連携と情報共有を

前回に続き、3月8日に開催された内閣官房孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの令和5年度第2回シンポジウムについてお伝えする。今号は、尾道市及び熊本市の事例紹介・パネルディスカッションを掲載する。

◆これまでの問題が顕在化した。  
相談件数の急増や支援

尾道市では、以前から福祉施策の各分野ごと支援を充実させてきたが、コロナ禍の影響が深刻化する中で各分野の支援機関への相談が急増した。その支援の過程で、支えてくれる人や相談できる人がいないなどいわゆる「関係性の貧困」を背景とした社会的孤立の



平谷尾道市長

「関係性の貧困」問題の顕在化、相談件数の急増、支援機関の疲弊

## 地域共生包括化推進会議

- 主な役割
- 支援機関同士の連携  
(官民の支援機関や学識関係者、民生委員などが横の繋がりを構成。事務局は市と社会福祉協議会で共同運営)
  - 伴走支援
  - 福祉資源開発



藤原尾道市係長

また、地域協議会を核に課題とニーズを分析し、それに応じた多様な地域版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構築を検討している。例えば、空き家バンクや観光振興などの取組と連動し

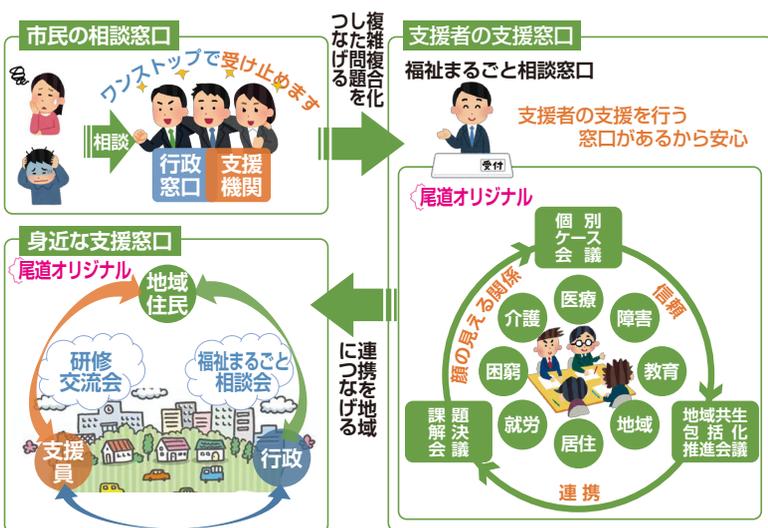
たプラットフォームなどが考えられる。それにより、居場所支援など福祉資源の開発を担い、孤独・孤立対策に重要な多分野の繋がりで支援の選択肢を広げたい。

さらに、協議の促進のため、市では地域づくりの強化に取り組んでいる。具体的には、専門職と福祉関係者のネットワークづくりを目的に、孤独・孤立対策で重要な「予防の観点」を踏まえ、日常生活圏域ごとに研修交流会と福祉まると相談会を開催。お互いの顔の見える関係を築きながら、地域の課題の把握や福祉資源の開発に取り組む、地域での繋がりを実感できるような取組を展開している。

地域共生包括化推進会議は、福祉、まちづくり、教育、就労、地域などの関係者が分野を超えて、伴走支援、福祉資源の開発、支援側への支援など包括的支援を行うもの。様々な分野と繋がりを持つ地域づくりを行う社会福祉協議会と協働することで、官民の水平的連携の有効性を感じている。

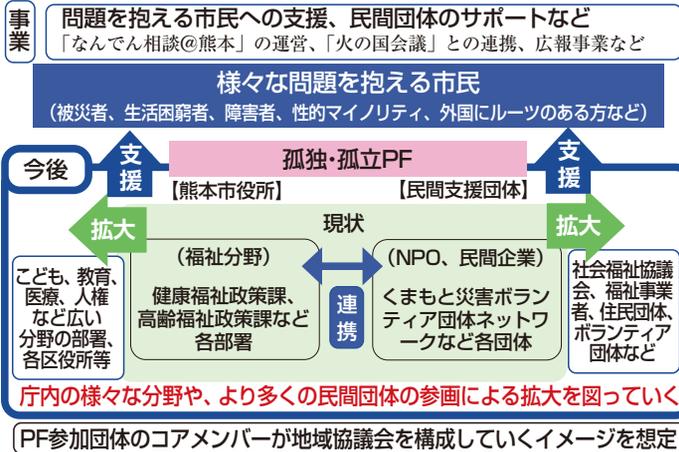
分野を問わない相談を福祉まると相談窓口で受け、それを地域共生包括化推進会議での伴走支援へ繋げ、民生委員や地域の福祉事業者等の身近な支援者とも結び付けることで、地域単位で繋がりの実感を生み出し、支援者と地域が一体となった地域づくりの取組を行っている。

## 尾道市の三つの理念 「つながりの実感」



※説明資料をもとに本会作成

熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム(PF)のイメージ



※説明資料をもとに本会作成

「なんでん相談@熊本」を熊本市役所と民間支援団体とが連携して運営している。火の国会議の開催のほか、市町村で情報共有をしながら、災害時における被災者のコミュニケーション形成支援、被災者の生活環境の改善支援や仮設住宅入居者の支援、地域ボランティアの発掘などがある。「火の国会議」では被災地でのコミュニケーション形成が困難であり、孤独・



熊本市森川副課長(右)、樋口くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事(左)

支援者の掘り起こしが必ず必要」との結論に至った。その結果、要する活動には、「火の国会議」の開催のほか、市町村で情報共有をしながら、災害時における被災者のコミュニケーション形成支援、被災者の生活環境の改善支援や仮設住宅入居者の支援、地域ボランティアの発掘などがある。「火の国会議」では被災地でのコミュニケーション形成が困難であり、孤独・

そのワンストップ窓口の取組として、前述の「なんでん相談@熊本」での相談を通じ、孤独・孤立の背景に精神疾患、困窮、病气、障害、虐待、依存症など多岐に渡る問題があることがわかり、保護の専門機関、行政の専門家、NPOなど相談できる機関との連携が必要になっている。

たほか、NPOとの勉強会や連携会議に参加した。4年度には、官・民・

たほか、NPOとの勉強会や連携会議に参加した。4年度には、官・民・

事例紹介 熊本市の取組

森川 毅 氏  
樋口 毅 氏  
熊本市健康福祉政策課副課長  
特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事

◆熊本市の取組  
熊本市では、令和3年度にNPOと庁内事務局との連携体制の構築に着手し、3年4月にはプラットフォームを立ち上げ、NPOとの勉強会や連携会議に参加した。4年度には、官・民・

者の早期発見に取り組んでいる。また、地域団体や庁内への広報なども実施している。

左上图が現在の市における孤独・孤立対策官民連携プラットフォームのイメージで、現状庁内で

は福祉関係部署がNPO、民間企業と連携して取り組んでいるが、今後はこども、教育、医療の分野などへも広げていきたい。また、社会福祉協議会や福祉関係事業者、民生委員など幅広い民間の方々

現状を知るために、孤独・孤立を感じる人の心と身体の健康リスクや地域にとけ込めない理由、環境の変化や交流がないことでの影響を整理。次に、孤独・孤立化した人を繋ぐための同じ境遇の人が集まれる場の提供、交流会などの周知や参加を促す工夫、積極的に交流できる雰囲気づくり、また、それらのために支援者同士も繋がる必要があると実感し、社会資源(制度等)に繋ぐことや関係機関との連携の必要性を感じた。

結論としては、「孤独・孤立化しそうな人をつなぐ」の一層の推進を期待している。

プラットフォームの拡大や地域協議会における連携は、個別支援のための情報交換、支援者の支援疲れ解消などにも有効ではないかと考えている。



大西内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与

既存の枠組みとの役割整理  
大西 孤独・孤立対策のプラットフォーム及び協議会の設置に当たって自治体等に設置されていた既存の枠組みと役割などをどう整理したのか。両市にお伺いし、皆さんのコメントを頂きたい。



モデレーター

大西 連氏 内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与

パネリスト

- 内閣官房孤独・孤立対策担当室長
社会福祉法人全国社会福祉協議会会長
特定非営利活動法人日本NPOセンター事務局長
尾道市福祉保健部社会福祉課保護係長
尾道市社会福祉協議会サポートセンター係長
熊本市健康福祉政策課副課長
特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事

機関連携だけではなく共同で支援を行うことが重要と認識し、現場だけが連携や協働を行うのではなく、行政も巻き込んで一体的に協働した支援を進めていくこととなった。森川 「なんでん相談@熊本」では孤独・孤立に関する様々な相談を受けているが、市と団体の間に個人情報等の壁があり、要支援者についての情報共有が推測ベースになってしまったことがあった。今後設立する孤独・孤

官・民の縦割り打開

大西 次に、官民での縦割りをどう打開すればいいのかお聞きしたい。

森川 熊本市の孤独・孤立対策プラットフォームの構成を今後更に多様な部署へ拡充していきたい。

樋口 行政主導の仕組みに民間が参入する場合、どうしても民間にとつて敷居が高いと感じてしまうことがある。

一方、民間主導で仕組みを作ると財政面で課題がある。国の補助金や柔軟に使える制度があれば作りやすくなるのでは。大西 官・民の協働の

立対策地域協議会では、そんな面を克服できるのでは。樋口 相談を受けた際、緊急性がない方には居場所づくりを行っている団体を紹介したり、逆に緊急性のある方は役所に繋ぐなどの対応を行っている。吉田 福祉の課題に対



高橋尾道市社協係長

際はお金の流れなどで上下関係にならないよう気を付ける必要がある。

藤原 尾道市では、横の繋がりを形成するため協議会等に参加してほしい人・団体のもとを直接訪れ、「仲間になるメリツト」を説明している。

そうした取組の中で我々の活動を理解していただくため、直接お会いしたりヒアリングを行うなど、「目線を合わせてお願いする」ということが

応するには専門特化した部署が必要になるが、専門部署だけでは解決しにくい課題もある。その際それ以外の部署が関わりにくいというのが既存の枠組みの欠点ではないか。そこで、孤独・孤立の取組での「広い繋がり」で課題解決するという手法が効



山本内閣官房孤独・孤立対策担当室長

果的になるのでは。山本 既存の支援では対象から漏れてしまう部分も全部まとめて支援しようというのが孤独・孤

官民ともに大事ではないかと思っている。高橋 私は社会福祉協議会という立場から、行政に直接意見を伝えつらい団体の仲介役を担うなど、民と官の仲介役のような形で連携している。

民間と行政を繋ぐにあたっては、その繋がりの核となる存在が重要なのではないか。

村木 社会福祉協議会は官との繋がりが比較的に強いので、官民を繋ぐ役として使ってもらいたい。

村木 全国社会福祉協議会会長

立対策なので、既存の施策を使いながら、様々な庁内の部署や民間の主体を巻き込んだ体制を作るいい機会だと思っている。皆さんには全庁の総合行政として取り組んでいただきたい。我々も全庁巻き込んで取り組んでいる。

また、対象者のみを支援する「点の支援」だけではなく、地域全体を育てる「面の支援」が必要。要支援者をどう支援するか、地域にどう繋がるか、その両方に取り組みなければならない。

吉田 官・民の仲介役になる人材を地域でどう育み、支えるか、またどう予算配分するのかというのが重要な課題ではないかと思う。

山本 行政の縦割りを打破するには2つのやり方がある。一つは熊本市のように問題を庁内の多様な部署による連携で解決を図るやり方。もう一つは、尾道市のように「問

問

題に関わる「メリット」を提示するやり方。

色々な部署に繋がれば、その部署本来の仕事にもメリットが生まれる。

また、これまで関わってこなかった民間の人たちをどう巻き込むか。自分たちの活動が孤独・孤立対策の一環になっていないと認識していない民間団体が多いため、気づいていただけるように発信することが非常に重要。

事前質問

◆「孤独・孤立対策は力 barrier すべき対象が広すぎてインシアチブを取る担当が決めにくい点について、他の自治体ではどのような解決策を見いだしているか」(自治体職員)

藤原 市民のニーズが複雑化・広範化する中でどこが担当かわからない場合も対応するために、複数部署で構成された枠組みを一つ作っておけば、その中で考えられる。

尾道市でも、一つの部署で予算や事務分掌を縦割りで行うのと複数連携して解決をするのではやはり結果が違った。役所の中も横の繋がりを作って取り組んでいくことが肝要ではないか。

森川 熊本市健康福祉政策課では、社会福祉協議会や民生委員など分野横断的に活動している地域の団体と関わっている。

普段から地域団体と顔合わせしている我々が担当することになったのは自然なことと思う。

◆「自治会組織等をどう巻き込めばいいか、今後自治会等にどういう役割があるか」(民間団体)

森川 熊本市では、小学校の校区ごとに編成された「校区社協」という地域の福祉団体がある。そこには色々な地域の団体が関わっており、それらと連携して取り組んでいる。

村木 近年、自治会の弱体化が指摘されているが、防災関係と子育て関係だけは機能が残っている。

議会人事

(4月19日迄の報告を掲載)

議長

▽川越 中原秀文(4・9)

▽豊前 岡本清靖(4・10)

▽北上 菊池 勝(4・11)

▽伊賀 西口和成(4・15)

▽郡上 森藤文男(4・16)

▽名張 永岡 禎(4・17)

▽大田(島根) 河村賢治(4・19)

副議長

▽川越 中村文明(4・9)

▽豊前 福井昌文(4・10)

▽北上 高橋孝二(4・11)

▽うるま 藏根 武(4・12)

▽伊賀 桃井弘子(4・15)

▽郡上 田中義久(4・16)

▽名張 阪本忠幸(4・17)

▽大田(島根) 小川和也(4・19)

事務局長

【令和5年】

▽向日 巖嶋敏之(10・1)

【令和6年】

▽二戸 生内雅史(3・31)

▽三笠 砂川一(4・1)

▽仙北 藤岡 純(4・1)

▽小千谷 野口美奈子(4・1)

▽伊那 白鳥英一(4・1)

▽大町 勝野律子(4・1)

▽目黒 松下健治(4・1)

▽逗子 廣末 治(4・1)

▽伊勢原 佐伯暁美(4・1)

▽北杜 進藤 聡(4・1)

▽市川 池田孝広(4・1)

まとめ

村木 全国で地域コミュニティの維持が難しくなっており、誰もが不安を感じていると思う。それを様々な人と連携して解決できるツールが孤独・孤立対策なのではないか。

吉田 福祉の課題を福祉以外の解決策でどう解けるのか、福祉以外の課題に福祉的な視点をどう入れられるか。それは地域づくりそのもので、福祉施策そのものでもあると思うので、それぞれの専門性を持ち寄って共に学び合えると良いと思う。



吉田日本NPOセンター事務局長

お知らせ 次号の旬報は、5月15日付の2263・4号合併号として発行します。

新庁舎落成

▽八女市(福岡県) 〒834-8585 八女市本町647 電話番号・ファクス番号は変更なし

議場の内装や机、椅子などには八女産の杉材が活用されているほか、傍聴席には車椅子席や親子連れ対応の個室席が設けられている。



八女市役所新庁舎 (写真提供=八女市)



議場 (写真提供=八女市)